

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 愛知県
農業委員会名： 瀬戸市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	593	農業就業者数	188	認定農業者	15
自給的農家数	470	女性	97	基本構想水準到達者	0
販売農家数	123	40代以下	5	認定新規就農者	2
主業農家数	19	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	28			集落営農経営	0
副業的農家数	76			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田		畑			計
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	206	102				308
経営耕地面積	73.3	28.81	24.65	2.96	1.2	102.11
遊休農地面積	12.06	2.19				14.25
農地台帳面積	463.3	413.2				876.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	16	16	1	1	1	3	6	22
認定農業者	—	1	0	0	1	0	1	2
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性					
40代以下	—				
中立委員	—				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	308 ha	14.8 ha	4.81 %
課 題	瀬戸市の農地は山間のところが多く、土地改良(圃場整備)ができないなどの要因により利用集積が困難である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	15.8 ha	(うち新規集積面積	1 ha)
	目標設定の考え方:既存中規模農家を対象に認定農業者への誘導を図り、農業塾卒塾生や人農地プランの中心経営体を対象に、積極的に利用集積を図る。			
活動計画	農地バンク制度の周知に努め、活用を促し、地域の担い手への利用集積を進める。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成26年新規参入者が取得した農地面積	平成27年新規参入者が取得した農地面積	平成28年新規参入者が取得した農地面積
	0.2174 ha	0 ha	0 ha
課 題	瀬戸市の農地は山間のところが多く、土地改良(圃場整備)ができないなどの要因により圃場条件が悪いため、新規参入の阻害条件となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.15 ha
活動計画	農地中間管理事業を始めとする農地バンク制度の利活用を促進する広報活動を行い、特に瀬戸農業塾の塾生が卒塾時に、積極的なあっせん活動を行うことにより、新規参入の促進を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	322.3 ha	14.3 ha	4.44 %
課 題	農業者の高齢化、核家族化の進展により、作付はもとより農地の維持管理が困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha		
	目標設定の考え方:地権者への意向調査と併せ、農地バンク制度の周知により解消を目指す。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	22 人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	28年度遊休農地を中心に再度調査。 水田の作付調査時にも水田を中心に遊休農地を調査する。	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～12月	1月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	308 ha	0.1 ha
課 題	所有者の世代交代による、法令への認識不足に起因する違反転用が見られる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	愛知県と連携して、違反転用の解消に取り組む。 また、8月からの農地パトロール等の調査時に違反転用を発見した場合、適宜指導を行い違反の解消にあたる。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入